

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第16期) 至 平成23年9月30日

株式会社エムティーアイ

(E05049)

第16期（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エムティーアイ

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	130
第7 【提出会社の参考情報】	131
1 【提出会社の親会社等の情報】	131
2 【その他の参考情報】	131
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	132
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第16期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 多 俊 宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6323
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート・サポート本部長 松 本 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6838
【事務連絡者氏名】	コーポレート・サポート本部 経理部長 兼 法務室担当 沖 野 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	18,520,999	21,615,089	25,732,891	30,836,621	32,342,204
経常利益 (千円)	1,029,120	1,675,564	2,177,990	3,132,665	3,692,360
当期純利益 (千円)	1,053,774	563,297	1,669,553	1,824,916	1,797,757
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,776,465
純資産額 (千円)	5,529,132	5,385,537	6,807,080	8,259,361	9,670,935
総資産額 (千円)	9,459,447	10,758,982	12,557,417	15,091,391	15,881,758
1株当たり純資産額 (円)	79,021.25	39,567.06	50,227.79	60,929.15	70,973.21
1株当たり当期純利益 (円)	14,490.62	4,086.52	12,446.91	13,630.48	13,447.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14,401.79	4,048.63	12,346.21	13,629.91	—
自己資本比率 (%)	58.5	49.9	53.7	54.0	59.7
自己資本利益率 (%)	17.8	10.3	27.6	24.5	20.4
株価収益率 (倍)	12.7	28.6	19.5	7.8	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,116	1,449,459	1,740,885	3,175,478	2,986,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,699	△1,470,620	△1,081,186	△1,004,442	△2,417,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,917,264	△11,722	△551,227	△604,395	△619,917
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,474,997	1,442,113	1,532,367	3,099,008	3,108,759
従業員数 (名)	354	449	489	554	699
(外、平均臨時雇用者数)	(140)	(144)	(118)	(119)	(137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期以降は株式分割後の株数にて算出しています。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	18,190,881	20,801,904	25,446,223	30,907,200	32,023,426
経常利益 (千円)	1,291,650	2,318,965	2,108,687	3,076,404	3,997,290
当期純利益 (千円)	712,665	431,401	1,140,643	1,810,486	2,275,756
資本金 (千円)	2,481,243	2,506,071	2,535,392	2,562,740	2,562,740
発行済株式総数 (株)	84,278.91	138,880.00	134,342.00	134,388.00	133,688.00
純資産額 (千円)	5,926,508	5,599,475	6,510,236	7,949,678	9,811,917
総資産額 (千円)	9,575,068	10,664,739	12,185,015	14,661,457	15,572,477
1株当たり純資産額 (円)	84,700.47	41,143.76	48,018.18	58,612.68	72,168.19
1株当たり配当額 (円)	1,500.00	1,000.00	2,000.00	3,500.00	4,000.00
1株当たり当期純利益 (円)	9,799.98	3,129.66	8,503.75	13,522.69	17,022.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9,739.91	3,100.64	8,434.96	13,522.13	—
自己資本比率 (%)	61.9	52.3	52.9	53.4	62.0
自己資本利益率 (%)	11.0	7.5	19.0	25.3	26.0
株価収益率 (倍)	18.8	37.4	28.6	7.8	5.9
配当性向 (%)	15.3	32.0	23.5	25.9	23.5
従業員数 (名)	304	392	447	504	597
(外、平均臨時雇用者数)	(113)	(134)	(116)	(119)	(122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期以降は株式分割後の株数にて算出しています。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【沿革】

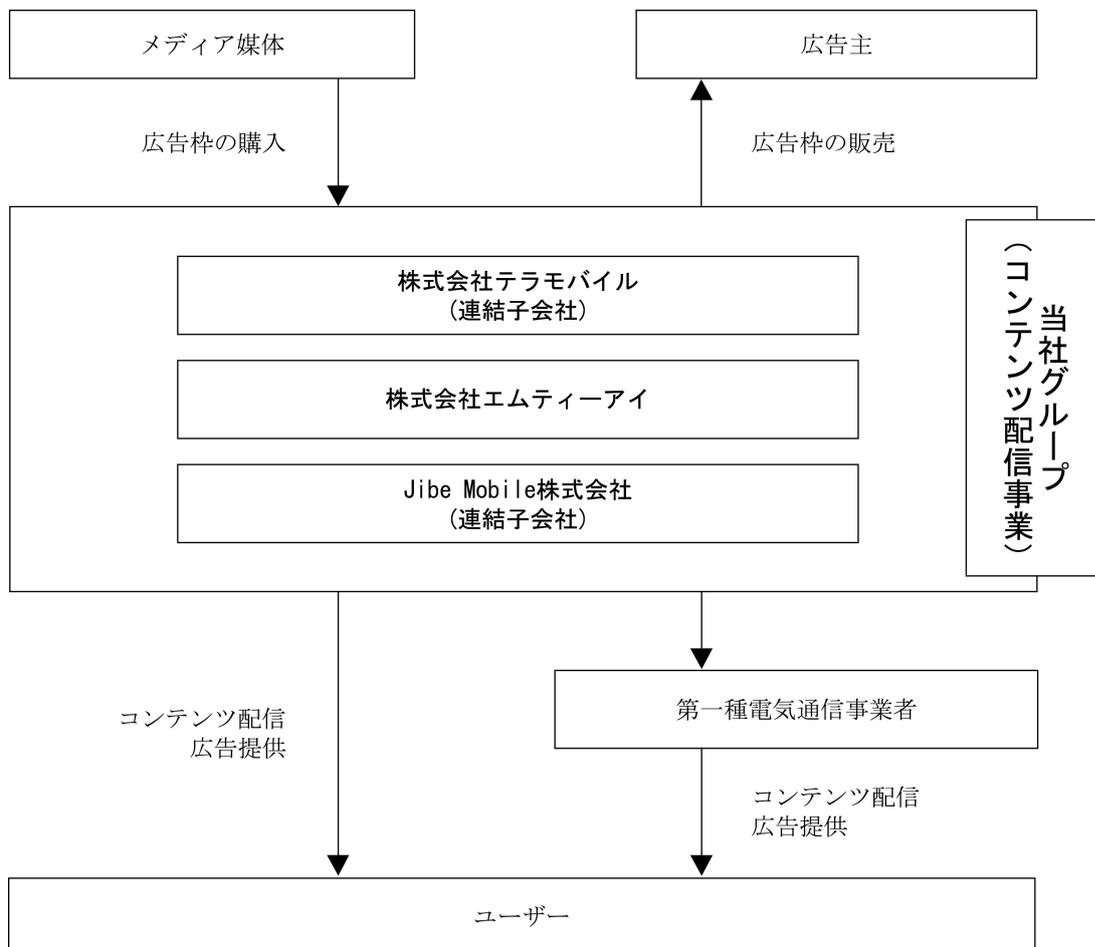
年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立 本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転
平成9年10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
9月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒット(株式会社CHに商号変更)に変更
7月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUMOに変更
10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化
9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
12月	当社株式がジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	本社を東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転 株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立
3月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
12月	株式会社コミックジェイピーを設立
平成18年1月	連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを合併
7月	会社分割による携帯電話販売事業部門の分社化(アルファテレコム株式会社)および株式譲渡
11月	連結子会社の株式会社ITSUMO(株式会社TMに商号変更)の医療保険販売事業を会社分割および孫会社の株式会社ITSUMOインターナショナル(株式会社ITSUMOに商号変更)の株式譲渡
平成19年1月	連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナルを合併
6月	連結子会社の株式会社TMを合併
平成21年2月	連結子会社の株式会社コミックジェイピーを合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
6月	上海海隆宜通信技術有限公司を設立
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
11月	Jibe Mobile株式会社を第三者割当増資引受けにより子会社化
12月	株式会社リッスンジャパンを株式取得により子会社化 MShift, Inc. を連結子会社化
平成23年8月	株式会社メディアアーノを設立 MTI EMEA Ltd. を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、平成23年9月30日現在、当社および関係会社の計15社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	当社、株式会社テラモバイル（連結子会社）、Jibe Mobile株式会社（連結子会社）

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社テラモバイル(注1)	東京都新宿区	10,000千円	広告代理店等	100.00	役員の兼任あり
Jibe Mobile株式会社(注1)	東京都港区	310,000千円	ソフトウェア開発等	84.56	役員の兼任あり
その他11社					
(持分法適用関連会社)					
上海海隆直通信息技术有限公司	中国上海市	7,500千人民元	ソフトウェア開発等	45.00	役員の兼任あり

(注) 1 特定子会社です。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)
699 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 (122)	32.9	3.7	5,893,590

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

主力事業に関連する携帯電話市場は、平成23年3月期にスマートフォン出荷台数が855万台（前年同期比約3.7倍）と拡大しました。これは総出荷台数の22.7%（前期6.8%）を占め、今後もさらにスマートフォン端末が普及することが予測されます（※）。

上記に伴い、当社ではスマートフォン向けモバイル・コンテンツ市場の急拡大を見込み、他社に先駆けてスマートフォン向けサービスの展開に注力しました。

音楽系コンテンツでは、スマートフォンでの配信楽曲獲得を進めたほか、オンデマンドストリーミング配信のサービスを新たに開始しました。

健康情報では、スマートフォンに訴求したテレビCMを実施するとともに、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行してもユーザーの蓄積データを引き継げる環境を整備しました。

以上より、スマートフォン向けサービスの有料会員数は順調に拡大し、平成23年9月末で73万人（前年同期末比73万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、占いやデコレーションメールで年末年始の最大需要期に積極的なプロモーション活動を実施し、有料会員数の拡大に成功したものの、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響で有料会員数は減少傾向が続いたことにより、平成23年9月末で821万人（同117万人減）となりました。

これらの結果、スマートフォン向けサービスの有料会員数は増加したものの、それ以上にフィーチャーフォン向けサービスの有料会員数が減少したため、平成23年9月末の有料会員数合計は894万人（同44万人減）となりました。

売上高は、第2四半期までの有料会員数の拡大が寄与し、32,342百万円（前年同期比4.9%増）となりました。売上総利益は、増収効果のほか、音楽系コンテンツのダウンロード数低下や健康情報など原価率の低いサービスの会員構成比率拡大に伴う売上原価率の低下により24,770百万円（同10.5%増）となりました。

営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費のうち主に人件費や外注費、減価償却費が増加しましたが、売上総利益の増益により吸収し、それぞれ3,702百万円（同18.2%増）、3,692百万円（同17.9%増）となり、6期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、税金等調整前当期純利益が増益であったものの、連結子会社の赤字が続き実質的な法人税の負担割合が増加したため、1,797百万円（同1.5%減）となりました。

（※）出典：株式会社MM総研

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,108百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少などによる資金流出がりましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより2,986百万円の資金流入（前連結会計年度は3,175百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による資金流入がりましたが、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出などにより2,417百万円の資金流出（前連結会計年度は1,004百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出により619百万円の資金流出（前連結会計年度は604百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己資本比率	54.0%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	94.0%	84.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.7%	12.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	182.7	219.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績
該当事項はありません。

(2) 販売実績
当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

販売高(千円)	前年同期比(%)
32,342,204	4.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	13,643,248	44.2	株式会社NTTドコモ	14,873,132	46.0
KDDI株式会社	10,883,949	35.3	KDDI株式会社	11,174,531	34.6
ソフトバンクモバイル株式会社	5,413,554	17.6	ソフトバンクモバイル株式会社	4,710,108	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

3 【対処すべき課題】

(1) マーケティング力の強化

携帯端末の進化や、モバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを適切に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進し、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

(2) 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、満足してもらえる品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、全ての制作工程についてその手順と品質基準を明確化し管理徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による改善を継続的に行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追求しています。

(3) 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツは今後さらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応するためにアジャイル開発を取り入れるとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

(4) デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントになるので、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月26日）現在において当社が判断したものです。

(1) 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があります、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

- ①市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン向けサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に下回る増加、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に上回る減少、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- ②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。
- ③技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- ④モバイル・コンテンツ市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。
- ⑤当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

(3) 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 配信契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新
KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年4月14日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
ソフトバンクモバイル株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月8日 至平成12年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
ユニバーサルミュージック合同会社	携帯向けコンテンツ配信サービスに係る配信契約	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
エイベックス・マーケティング株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
株式会社EMIミュージック・ジャパン	携帯電話向け情報サービスに係る携帯電話配信許諾契約	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株式会社ワーナーミュージック・ジャパン	業務委託基本契約	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日 以後1年毎の自動更新
株式会社テレビ朝日ミュージック	携帯電話向けデジタルコンテンツ向け原盤供給契約	自平成15年5月8日 至平成16年5月7日 以後1年毎の自動更新
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年3月1日 至平成18年3月10日 期間更新等の条件変更覚書あり

(2) 技術開発に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
上海海隆軟件股份有限公司	開発作業請負に関する基本契約	自平成16年12月15日 至平成17年12月31日 以降1年毎の自動更新
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	モバイルサービス事業に関するソフトウェア開発委託に関する基本契約	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日 以降6ヶ月毎の自動更新

(3) その他

相手方の名称	契約内容	締結日
Jibe Mobile株式会社	投資契約	平成22年11月22日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、52百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は15,881百万円となり、前連結会計年度末対比790百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に繰延税金資産、前渡金の減少により401百万円の減少となり、固定資産では主にソフトウェア、のれん、投資有価証券の増加により1,192百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に買掛金、コイン等引当金、未払法人税等の減少により、661百万円の減少となり、固定負債では長期借入金の減少がありましたが、主に長期未払金や退職給付引当金が増加したことにより39百万円の増加となりました。

純資産の部については、当期純利益として1,797百万円を計上したことにより、1,411百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,702百万円であり、主な内容はソフトウェアで1,633百万円となっています。当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	敷金及び保 証金	合計	
本社 (東京都新宿区)	システム開発 および設備等	148,569	70,712	1,855,527	477,064	2,551,873	597

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	事務所家賃	552,960
本社 (東京都新宿区)	サーバー等	289,631

3 当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社テラモバイル	本社 (東京都新宿区)	システム開発 および設備等	—	333	144,757	145,091	44
Jibe Mobile 株式会社	本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発および設備等	263	15,381	1,789	17,433	16

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定日		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムテ ィーアイ	本社 (東京都新宿区)	システム開 発および設 備等	1,653,000	—	自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,688	133,688	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません
計	133,688	133,688	—	—

(注) 提出日の発行数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第240条第2項および同条第3項の規定に基づくストックオプション

① 取締役会の決議(平成20年2月21日)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	280	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560	560
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,627	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 222,627 資本組入額 111,314	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

② 取締役会の決議(平成21年1月30日)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	628	628
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	628	628
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,200	同左
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 153,200 資本組入額 76,600	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(ア) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p> <p>(ウ) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする</p> <p>(エ) 新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

③ 取締役会の決議(平成22年1月28日)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	606	606
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	606	606
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,321	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日から 平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 188,321 資本組入額 94,161	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(ア) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p> <p>(ウ) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする</p> <p>(エ) 新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

④ 取締役会の決議(平成22年2月18日)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,104	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日から 平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 185,104 資本組入額 92,552	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(ア) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p> <p>(ウ) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする</p> <p>(エ) 新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑤ 取締役会の決議(平成23年1月27日)

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	848	848
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	848	848
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,718	同左
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成28年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 184,718 資本組入額 92,359	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない</p> <p>(イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p> <p>(ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする</p> <p>(エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることができない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 1	161.00	84,278.91	11,650	2,481,243	11,650	2,286,313
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	△14,011.71	70,267.20	19,769	2,501,013	19,769	2,306,082
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日 (注) 3	68,612.80	138,880.00	5,058	2,506,071	5,058	2,311,141
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注) 4	△4,538	134,342	29,320	2,535,392	29,320	2,340,461
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日 (注) 5	46	134,388	27,347	2,562,740	27,347	2,367,809
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注) 6	△700	133,688	—	2,562,740	—	2,367,809

(注) 1 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は18株で、資本金に320千円を資本準備金に320千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,121千円を資本準備金に1,121千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は88株で、資本金に7,304千円を資本準備金に7,304千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は161株で資本金が11,650千円、資本準備金が11,650千円の増加となっています。

2 自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成19年11月6日開催の取締役会決議によって14,308.71株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が14,308.71株の減少となっています。

また付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で、資本金に266千円を資本準備金に266千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は145株で資本金に8,131千円を資本準備金に8,131千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は137株で、資本金に11,371千円を資本準備金に11,371千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は14,011.71株の減少で資本金が19,769千円、資本準備金が19,769千円の増加となっています。

3 株式分割による増加および自己株式消却と端株処分による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行い、発行済株式総数が70,267.2株の増加となっています。平成20年5月2日開催の取締役会決議によって1,798株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,798株の減少となっています。また株券電子化にともなう端株処分により、発行済株式総数が0.4株の減少となっています。

また付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は24株で、資本金に213千円を資本準備金に213千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株で資本金に280千円を資本準備金に280千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は110株で、資本金に4,565千円を資本準備金に4,565千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は68,612.8株の増加で資本金が5,058千円、資本準備金が5,058千円の増加となっています。

4 自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年11月4日開催の取締役会決議によって3,193株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が3,193株の減少となっています。平成21年4月30日開催の取締役会決議によって2,223株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,223株の減少となっています。

また付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は8株で、資本金に746千円を資本準備金に746千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は570株で、資本金に15,982千円を資本準備金に15,982千円を、付与日平成16年9月30日の第4回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は172株で、資本金に7,279千円を資本準備金に7,279千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は128株で、資本金に5,312千円を資本準備金に5,312千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は878株で資本金が29,320千円、資本準備金が29,320千円の増加となっています。

5 自己株式の消却による減少および新株予約権の行使による増加

平成22年4月28日開催の取締役会決議によって598株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が598株の減少となっています。

また付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は624株で、資本金に25,896千円を資本準備金に25,896千円を、付与日平成17年9月30日の第7回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,451千円を資本準備金に1,451千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は644株で資本金が27,347千円、資本準備金が27,347千円の増加となっています。

6 自己株式の消却による減少

平成22年11月4日開催の取締役会決議によって700株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が700株の減少となっています。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	25	97	79	7	6,048	6,263	—
所有株式数 (株)	—	7,069	3,950	30,884	18,299	62	73,424	133,688	—
所有株式数 の割合(%)	—	5.29	2.95	23.10	13.69	0.05	54.92	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の7株が含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	29,314	21.93
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	25,240	18.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,313	3.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,503	1.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N7BN U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,700	1.27
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3丁目1	1,680	1.26
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,619	1.21
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,509	1.13
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,462	1.09
シービーエヌワイ プリンシパ ルライフ インシュランス カンパ ニー(常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	711 HIGH STREET, DES MOINES, IA 50392 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,280	0.96
計	—	70,620	52.82

(注) 次の法人から当事業年度中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成23年5月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けましたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	5,329	3.99

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,688	133,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	133,688	—	—
総株主の議決権	—	133,688	—

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の7株(議決権7個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、会社法第240条第2項および同条第3項の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成20年2月21日、平成21年1月30日、平成22年1月28日、平成22年2月18日および平成23年1月27日の取締役会において決議されたものです。

① 平成20年2月21日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年2月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

② 平成21年1月30日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

③ 平成22年1月28日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

④ 平成22年2月18日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年2月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

⑤ 平成23年1月27日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成23年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人91名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
(会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得)

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号(会社法第165条第2項の定款の定め)による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月15日)での決議状況 (取得期間平成23年3月16日～平成23年3月25日)	3,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月1日)での決議状況 (取得期間平成23年11月4日～平成23年12月22日)	5,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	4,681	422,693
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	700	90,624	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	4,681	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元との調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、中期的な総還元性向（※）として35%を目安に株主還元を行っていきます。

具体的には、配当金と自己株式取得により利益配分を行いますが、安定的に配当金を増加させていながら、自己株式取得を機動的に行う方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。

配当回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会としています。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金については、6期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、1株当たり500円増配の年間配当4,000円としました。この結果、当事業年度の総還元性向（※）は29.7%となります。なお、当期の自己株式の取得と消却に関する内容は以下のとおりです。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

〔消却に関する内容〕

消却日	消却株式の総数
平成22年11月15日	700株

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月23日 定時株主総会決議	534,752	4,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	269,000	486,000 □226,000	254,400	246,900	186,500
最低(円)	138,000	178,000 □105,000	64,500	88,600	97,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されています。この統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	164,900	155,500	139,100	148,500	128,200	126,500
最低(円)	133,500	130,500	115,600	123,000	110,000	99,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 昭和63年12月 平成元年8月 平成6年7月 平成8年8月 平成15年10月 平成22年6月 平成22年12月 平成23年8月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 株式会社光通信 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 当社設立 代表取締役社長（現任） 株式会社テラモバイル 代表取締 役会長 上海海隆宜通信技術有限公司 董事（現任） Jibe Mobile株式会社 取締役 （現任） MTI EMEA Ltd. Director（現任）	※1	29,314
取締役 副社長	モバイルサー ビス事業 本部・IT部門 担当	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成19年1月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年6月 平成23年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 マイクロソフト株式会社 入社 当社 入社 当社 執行役員IT事業部長 当社 執行役員モバイルサービス 事業本部長 当社 取締役モバイルサービス事 業本部長 株式会社テラモバイル 代表取締 役社長 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長 当社 取締役副社長モバイルサー ビス事業本部長 当社 取締役副社長（現任） 上海海隆宜通信技術有限公司 副董事長（現任） 株式会社モバイルブック・ジェー ビー 取締役（現任）	※1	573

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長		種野 晴夫	昭和23年2月14日生	昭和49年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社) 入社 昭和59年6月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社) 入社 平成10年6月 同社 代表取締役副社長 平成11年6月 デイディーアイ東京ポケット株式会社(現株式会社ウィルコム) 代表取締役会長 平成13年6月 ツーカーセラー東京 代表取締役会長 平成14年2月 株式会社MKSパートナーズ ストラテジック・アドバイザー 平成15年2月 イー・アクセス株式会社 代表取締役兼COO 平成17年1月 同社 代表取締役社長兼COO イー・モバイル株式会社 代表取締役 平成17年6月 同社 代表取締役社長兼COO 平成19年6月 同社 取締役副会長 平成20年6月 京セラ株式会社 顧問 平成23年4月 当社 顧問 平成23年10月 Jibe Mobile株式会社 取締役 平成23年12月 当社 取締役副社長(現任) Jibe Mobile株式会社 代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) Jibe Mobile株式会社 代表取締役会長	※1	5
専務取締役	music.jp事業 本部長	高橋 次男	昭和26年12月1日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社 入社 平成5年12月 有限会社セメル(現株式会社ギア・エヴァー) 設立 代表取締役社長 平成10年4月 株式会社船井電機 社長補佐 平成11年4月 株式会社デジタルアドベンチャー 代表取締役社長 平成13年4月 株式会社アットマーク 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー(現当社) 取締役 平成16年11月 同社 代表取締役社長 平成16年12月 当社 取締役 平成18年1月 当社 取締役兼執行役員専務MDJ事業本部副本部長 平成18年9月 株式会社フィル 代表取締役会長 平成18年10月 当社 取締役兼執行役員専務music.jp事業本部長 平成20年12月 株式会社フィル 代表取締役社長(現任) 平成21年12月 当社 専務取締役music.jp事業本部長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社フィル 代表取締役社長	※1	139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	music.jp事業 本部副事業本 部長	大 沢 克 徳	昭和36年9月7日生	昭和60年4月 株式会社日本シュルンベルジュ 入社 平成元年8月 株式会社アドバンス 入社 平成4年5月 株式会社日本プランゼー 入社 平成6年1月 株式会社光通信 入社 平成10年11月 株式会社エム・アイエス 入社 平成12年7月 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル(現当社) 入社 平成12年12月 当社 取締役管理本部長 平成14年11月 当社 取締役モバイルサービス事 業本部管理室長 平成14年12月 当社 執行役員モバイルサービス 事業本部副本部長 平成16年12月 当社 上席執行役員モバイルサー ビス事業本部副本部長 平成17年10月 当社 上席執行役員モバイルサー ビス事業本部副本部長兼モバイル 業務センター長 平成18年10月 当社 上席執行役員モバイル・サー ビスセンター長 平成18年12月 当社 取締役兼上席執行役員モバ イル・サービスセンター長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長 平成20年7月 当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長兼シス テムセンター長 平成20年12月 当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長 平成21年7月 株式会社テラモバイル 代表取締 役社長(現任) 平成21年12月 当社 常務取締役モバイル・サー ビスセンター長 平成22年4月 当社 常務取締役ビジネスオペ レーションセンター長 平成22年10月 当社 常務取締役 平成22年11月 当社 常務取締役music.jp事業本 部副事業本部長(現任) 平成23年12月 Jibe Mobile株式会社 取締 役 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役社長	※1	151

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	mopita事業部長	清水 義博	昭和30年9月26日生	昭和58年10月 株式会社理経 入社 平成4年12月 グノシスパシフィック株式会社 出向 平成6年10月 グノシスパシフィック株式会社 代表取締役 平成9年10月 トランスコスモス株式会社 営業本部副本部長 平成11年10月 株式会社イーツ設立 代表取締役 平成11年12月 当社 取締役 平成16年1月 株式会社ニュークリアス 技術顧問 平成17年9月 同社 取締役 平成18年12月 当社 上席執行役員CTO 平成19年1月 当社 上席執行役員CTO ITセンターサイト開発統括部長 平成19年12月 当社 取締役兼執行役員常務CTO ITセンター長 平成20年7月 当社 取締役兼執行役員常務CTO 開発センター長 平成21年2月 当社 取締役兼上席執行役員CTO 開発センター長 平成21年5月 当社 取締役兼上席執行役員CTO ITセンター プロジェクト推進室長 平成21年10月 当社 取締役兼上席執行役員CTO 平成21年12月 当社 取締役CTO 平成22年5月 当社 取締役CTOスマートビジネス部長 平成22年11月 当社 取締役CTOスマートビジネス統括部長 平成23年11月 当社 取締役mopita事業部長(現任)	※1	—
取締役	コーポレート・サポート本部長	松本 博	昭和44年8月17日生	平成4年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成11年5月 株式会社シーエーシー 入社 平成14年10月 株式会社ユー・エス・ジェイ 入社 平成16年10月 当社 入社 平成20年2月 当社 執行役員経営企画室長兼広報・IR室長 平成20年8月 当社 執行役員経営企画室長兼広報・IR室長兼経理部管掌 平成21年1月 当社 執行役員経営企画本部長 平成22年1月 当社 上席執行役員経営企画本部長 平成22年5月 当社 上席執行役員コーポレート・サポート本部長 平成22年12月 当社 取締役コーポレート・サポート本部長(現任) Jibe Mobile株式会社 監査役(現任) 平成23年8月 MTI EMEA Ltd. Director(現任)	※1	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新ビジネス 担当	佐々木 隆一	昭和20年1月18日生	昭和42年4月 財団法人ヤマハ音楽振興会 入社 昭和53年4月 株式会社リットーミュージック設 立 代表取締役社長 平成8年9月 株式会社ミュージック・シー オー・ジュエピー(現当社) 設立 代表取締役社長 平成11年9月 同社 取締役会長 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジュー ピー設立 代表取締役社長 平成17年7月 株式会社ミュージック・ドット・ ジュエピー(現当社) 取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社 代 表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社 取締役 平成18年10月 株式会社モバイルブック・ジュー ピー 代表取締役会長(現任) 平成21年1月 当社 取締役新ビジネス担当(現 任) 平成21年3月 一般社団法人著作権情報集中処理 機構設立 代表理事(現任) (他の会社の代表状況) ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長 株式会社モバイルブック・ジュエピー 代表取締 役会長 一般社団法人著作権情報集中処理機構 代表理事	※1	58
社外 取締役		小名木 正也	昭和21年12月28日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会 社入社 平成6年3月 同社 取締役金融システム事業本 部第二営業統括本部長 平成10年4月 同社 常務取締役金融システム事 業部長 平成12年4月 同社 専務取締役サービス事業担 当 平成14年4月 同社 取締役副社長営業部門担当 平成16年10月 GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 顧問 平成17年2月 株式会社日本総合研究所 副社長 執行役員 平成18年6月 株式会社アスキーソリューション ズ 社外取締役 株式会社ジェイス(現日本総研情 報サービス) 社外取締役 平成18年7月 株式会社日本総研ソリューシ ョンズ(現株式会社JSOL) 代表取締役 社長兼最高執行役員 平成19年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 社外取締役(現任) 平成20年12月 当社 社外取締役(現任) 平成23年6月 株式会社JSOL 顧問(現任)	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外 監査役)		箕 浦 勤	昭和19年7月22日生	昭和46年8月	アーンスト・アンド・ウイニー・ ジャパン (現アーンスト・アン ド・ヤング)入所	※2	37
				昭和57年11月	アーンスト・アンド・ウイニー公 認会計士共同事務所パートナー (社員)		
				昭和59年5月	監査法人大田哲三事務所(現新日 本監査法人)社員		
				平成5年1月	京セラエルコ株式会社 常務取締 役		
				平成12年6月	同社 非常勤監査役		
				平成12年7月	公認会計士箕浦勤事務所 所長 (現任)		
				平成18年12月	当社 常勤監査役 (現任) (他の会社の代表状況) 公認会計士箕浦勤事務所 所長		
社外監査役		中 村 好 伸	昭和35年10月4日生	昭和63年4月	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	※3	—
				平成15年8月	米国IBMコーポレーション 出向		
				平成19年6月	隼あすか法律事務所 パートナー		
				平成20年12月	当社 社外監査役 (現任)		
				平成22年6月	中村好伸法律事務所所長 (現任) (他の会社の代表状況) 中村好伸法律事務所 所長		
社外監査役		崎 島 一 彦	昭和22年11月21日生	昭和45年4月	三菱商事株式会社 入社	※4	—
				平成13年4月	同社 関西支社副支社長		
				平成16年3月	三菱商事プラスチック株式会社 代表取締役社長		
				平成21年4月 平成21年12月	同社 取締役 当社 社外監査役 (現任)		
社外監査役		大 矢 和 子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月	株式会社資生堂 入社	※5	—
				平成13年6月	同社 執行役員		
				平成19年4月	同社 常勤顧問		
				平成19年6月	同社 監査役 (常勤)		
				平成22年6月	東京電力株式会社 社外監査役 (現任)		
				平成23年4月	公益財団法人資生堂社会福祉事業 財団 理事長 (現任)		
				平成23年6月 平成23年12月	株式会社資生堂 顧問 (現任) 当社 社外監査役 (現任) (他の会社の代表状況) 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団 理事長		
計	—	—	—	—	—		30,316

(注) 取締役小名木正也は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

常勤監査役箕浦勤、監査役中村好伸、崎島一彦、大矢和子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

各役員の任期は、※1については、平成23年12月23日開催の定時株主総会から1年、※2については平成22年12月23日開催の定時株主総会から4年、※3については平成20年12月20日開催の定時株主総会から4年、※4については平成21年12月23日開催の定時株主総会から4年、※5については平成23年12月23日開催の定時株主総会から4年です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令順守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

ロ 当該体制を採用する具体的な理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しています。

ハ 企業統治に関する施策の実施状況

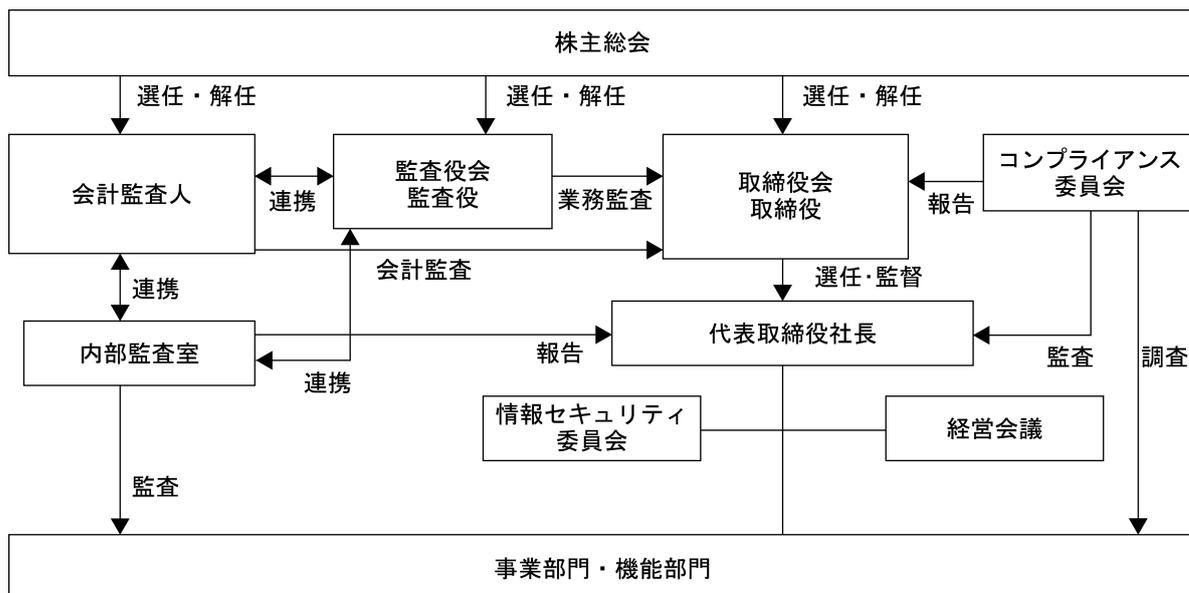
取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

主要子会社の代表取締役には原則として当社の取締役が兼職する体制とし、事業の状況に関する定期的な報告を受けるようにしています。また、子会社の管理機能を当社の管理部門に集約することを通じて、経営状況のモニタリングを適宜行い、牽制機能をより強化しています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



ニ リスク管理体制の整備状況

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討をおこなっています。特に重要な案件や担当部門の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定をおこなうとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役会に報告する体制となっています。

また、リスク案件のそれぞれの評価をおこない、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化をおこなっています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化をおこなっています。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査では、代表取締役社長所管の内部監査室（5名）が、職務執行の監視に加えて、社内規程の遵守状況および業務活動の有効性・効率性を中心とした業務監査活動を実施しています。また、財務報告の信頼性確保に向けて、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施しています。

監査役監査では、監査役は取締役会のみならず重要会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。また、当社の各部門およびグループ会社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社の各部門長およびグループ会社の取締役・使用人等からの個別ヒアリングを定期的に行うとともに、稟議書等の重要文書の閲覧を行っています。

監査役と内部監査室は定期的に報告会を開催し、情報共有を図ることで、効率的な業務監査活動を運営しています。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に意見交換会を開催し、業務上や会計上の課題について情報を共有するように努めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役4名です。

社外監査役の箕浦勤氏は、公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しています。

社外取締役および社外監査役は、当社との利害関係がないという独立性を有しており、それぞれ独立した立場から業務遂行における監督・監査を行っています。また、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しています。なお、資金的関係については「5 役員 の状況」に記載のとおりです。

社外監査役による監査と内部監査および会計監査との相互連携の関係等については、上記「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項各号の合計額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	212,183 (4,200)	136,678 (4,200)	18,218 (-)	57,287 (-)	10 (1)
監査役 (うち社外監査役)	31,425 (31,425)	31,425 (31,425)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計	243,608	168,103	18,218	57,287	14

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役および監査役はいません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上および中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、基本報酬、基本外報酬、ストックオプションで構成しています。基本報酬およびストックオプションは、各取締役の職位・役割に応じて決定し、基本報酬の一定割合は、担当部門の業績および個人の業績評価等に基づいて変動します。基本外報酬は、経営環境・当事業年度の当社業績に基づいて決定しています。

なお、社外取締役については、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしてあります。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしてあります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 615,673千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)昭文社	174,000	94,656	取引関係の維持・強化
(株)セルシス	150	17,550	取引関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	7,560	14,515	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	8	806	その他
GMOペイメントゲートウェイ(株)	3	520	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)昭文社	174,000	102,312	取引関係の維持・強化
(株)ケースホールディングス	7,560	23,095	取引関係の維持・強化
(株)セルシス	150	8,250	取引関係の維持・強化
GMOペイメントゲートウェイ(株)	3	1,092	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	8	649	その他

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、大屋浩孝の2名であり、両名ともに新日本有限責任監査法人に所属しています。それぞれの平成23年9月末時点の継続監査年数は、5年(平成18年10月～)、1年(平成22年10月～)になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、他4名です。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式取得

当社は、資本政策の遂行にあたって機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	2,000	39,000	2,400
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	2,000	39,000	2,400

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、英文財務諸表作成業務の助言等を委託し、対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入にあたっての助言・指導等を委託し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)および前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)および当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,008	3,108,759
売掛金	7,669,115	7,633,523
前渡金	190,024	92,322
前払費用	259,783	241,414
未収入金	168,418	110,191
繰延税金資産	789,718	614,747
その他	29,526	40,407
貸倒引当金	△333,355	△370,934
流動資産合計	11,872,239	11,470,431
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	283,027	313,131
減価償却累計額	△137,729	△164,298
建物附属設備（純額）	145,297	148,832
工具、器具及び備品	192,253	288,659
減価償却累計額	△108,458	△183,553
工具、器具及び備品（純額）	83,795	105,105
有形固定資産合計	229,093	253,938
無形固定資産		
ソフトウェア	1,511,065	2,005,421
のれん	—	313,614
その他	11,439	19,743
無形固定資産合計	1,522,504	2,338,779
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 324,413	※1 643,855
敷金及び保証金	594,264	462,769
繰延税金資産	508,979	656,341
その他	50,298	66,468
貸倒引当金	△10,402	△10,826
投資その他の資産合計	1,467,553	1,818,608
固定資産合計	3,219,151	4,411,326
資産合計	15,091,391	15,881,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,979,920	1,541,416
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,359,546	1,555,498
未払費用	408,905	451,137
未払法人税等	1,248,988	1,044,026
未払消費税等	129,067	143,613
コイン等引当金	869,627	497,141
役員賞与引当金	23,652	34,806
その他	67,604	158,471
流動負債合計	6,287,509	5,626,307
固定負債		
転換社債	—	61,392
長期借入金	299,314	99,118
長期未払金	—	92,327
退職給付引当金	158,934	254,522
負ののれん	86,130	77,012
その他	141	141
固定負債合計	544,520	584,514
負債合計	6,832,029	6,210,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	2,580,485	3,819,710
自己株式	△90,624	—
株主資本合計	8,125,522	9,455,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,564	25,923
為替換算調整勘定	△1,590	6,971
その他の包括利益累計額合計	19,973	32,895
新株予約権	113,865	163,897
少数株主持分	—	18,771
純資産合計	8,259,361	9,670,935
負債純資産合計	15,091,391	15,881,758

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,836,621	32,342,204
売上原価	8,415,026	7,571,844
売上総利益	22,421,594	24,770,360
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,289,697	※1, ※2 21,067,962
営業利益	3,131,896	3,702,398
営業外収益		
受取利息	116	215
受取配当金	3,683	4,125
負ののれん償却額	9,117	9,387
持分法による投資利益	116	—
新株予約権戻入益	—	7,456
その他	10,302	8,327
営業外収益合計	23,336	29,512
営業外費用		
支払利息	17,379	13,636
持分法による投資損失	—	12,290
原状回復費用	—	7,644
その他	5,188	5,978
営業外費用合計	22,567	39,549
経常利益	3,132,665	3,692,360
特別利益		
投資有価証券売却益	103,198	—
コイン等引当金戻入額	—	246,941
その他	7,732	—
特別利益合計	110,930	246,941
特別損失		
固定資産除却損	※3 70,791	※3 57,660
投資有価証券評価損	62,103	75,413
リース解約損	55,768	—
のれん減損損失	—	※4 200,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
特別損失合計	188,664	361,079
税金等調整前当期純利益	3,054,931	3,578,222
法人税、住民税及び事業税	1,434,800	1,790,061
法人税等調整額	△204,785	24,617
法人税等合計	1,230,014	1,814,678
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,763,543
少数株主損失(△)	—	△34,213
当期純利益	1,824,916	1,797,757

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,763,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,359
為替換算調整勘定	—	10,246
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,683
その他の包括利益合計	—	※2 12,922
包括利益	—	※1 1,776,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,810,679
少数株主に係る包括利益	—	△34,213

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,535,392	2,562,740
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,347	—
当期変動額合計	27,347	—
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
前期末残高	3,045,573	3,072,920
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,347	—
当期変動額合計	27,347	—
当期末残高	3,072,920	3,072,920
利益剰余金		
前期末残高	1,123,839	2,580,485
当期変動額		
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,824,916	1,797,757
自己株式の消却	△99,587	△90,624
当期変動額合計	1,456,645	1,239,224
当期末残高	2,580,485	3,819,710
自己株式		
前期末残高	—	△90,624
当期変動額		
自己株式の取得	△190,211	—
自己株式の消却	99,587	90,624
当期変動額合計	△90,624	90,624
当期末残高	△90,624	—
株主資本合計		
前期末残高	6,704,805	8,125,522
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54,695	—
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,824,916	1,797,757
自己株式の取得	△190,211	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,420,717	1,329,849
当期末残高	8,125,522	9,455,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,897	21,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,332	4,359
当期変動額合計	△21,332	4,359
当期末残高	21,564	25,923
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,590	8,562
当期変動額合計	△1,590	8,562
当期末残高	△1,590	6,971
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42,897	19,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,923	12,922
当期変動額合計	△22,923	12,922
当期末残高	19,973	32,895
新株予約権		
前期末残高	59,377	113,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,487	50,031
当期変動額合計	54,487	50,031
当期末残高	113,865	163,897
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	18,771
当期変動額合計	—	18,771
当期末残高	—	18,771
純資産合計		
前期末残高	6,807,080	8,259,361
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,695	—
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,824,916	1,797,757
自己株式の取得	△190,211	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,564	81,724
当期変動額合計	1,452,281	1,411,574
当期末残高	8,259,361	9,670,935

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054,931	3,578,222
減価償却費	914,344	1,167,125
のれん償却額	—	111,671
負ののれん償却額	△9,117	△9,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	35,063
コイン等引当金の増減額 (△は減少)	66,562	△372,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,524	95,588
受取利息及び受取配当金	△3,799	△4,340
支払利息	17,379	13,636
持分法による投資損益 (△は益)	△116	12,290
固定資産除却損	70,791	57,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,198	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,103	75,413
のれん減損損失	—	200,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△935,449	87,272
前渡金の増減額 (△は増加)	128,429	97,702
前払費用の増減額 (△は増加)	34,154	44,400
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,745	58,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,597	△442,341
未払金の増減額 (△は減少)	236,483	24,937
未払費用の増減額 (△は減少)	61,117	38,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,107	14,196
その他	58,293	83,971
小計	3,739,696	4,996,492
利息及び配当金の受取額	79,383	4,340
利息の支払額	△17,379	△13,636
法人税等の支払額	△626,221	△2,000,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,478	2,986,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,805	△60,065
無形固定資産の取得による支出	△1,117,675	△1,642,686
投資有価証券の取得による支出	△44,057	△409,477
投資有価証券の売却による収入	236,200	8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △414,829
敷金及び保証金の回収による収入	—	140,745
その他	△17,103	△39,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,442	△2,417,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の発行による収入	—	64,704
株式の発行による収入	54,695	269
自己株式の取得による支出	△190,211	—
配当金の支払額	△268,684	△467,908
その他	—	△16,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,395	△619,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566,640	△40,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,367	3,099,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,099,008	※1 3,108,759

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の7社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー (株)ムーバイル</p>	<p>連結子会社は、下記の13社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー (株)ムーバイル Jibe Mobile(株) (株)リッスンジャパン Jibe Solutions(株) (株)メディアアーノ MShift, Inc. MTI EMEA Ltd.</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得して子会社となったJibe Mobile(株)および(株)リッスンジャパンならびに自己株式の取得により議決権の所有割合が過半数を超えて子会社となったMShift, Inc.を連結の範囲に含めています。</p> <p>Jibe Solutions(株)、MTI EMEA Ltd. および(株)メディアアーノについては、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海海隆宜通信息技术有限公司</p> <p>上海海隆宜通信息技术有限公司については、当連結会計年度において関連会社として設立したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>関連会社であった㈱イーツは、平成22年7月29日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成22年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海海隆宜通信息技术有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成23年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 Jibe Mobile, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社リッスンジャパンおよびMShift inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社リッスンジャパンについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、MShift, Inc.については、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② コイン等引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、音楽系コンテンツにおける有料会員を中心にコインを付与しており、コインの使用により今後発生する売上原価の見込額を「コイン等引当金」として計上しています。 従来、コインには有効期限を付与していませんでしたが、平成22年5月にコインのルールの見直しを行い、コインに有効期限(6ヶ月)を付しました。ルール見直し以前に会員が保有していた残コインについては、会員の利便性を図るため平成23年2月末までの有効期限としました。当連結会計年度(第2四半期連結会計期間)において、ルール見直し以前に会員が保有していたコインが有効期限を迎えて消滅金額が確定したため「コイン等引当金」の取崩しを行い、「コイン等引当金戻入額」(特別利益)を355,205千円計上しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>また、コインに有効期限を付与したことにより会員のコインの使用動向が大きく変化し、コインの使用率が上昇しました。これに伴い、当社ではコイン等引当金の算出の基礎となる使用見込額の算出方法を、従来の使用予測に基づく数式モデルから使用実績に基づく集計モデルに抜本的に変更することになりました。上記の通り、ルール見直し以前に会員が保有していたコインが平成23年2月末に消滅しましたが、当該消滅コインの影響を受けていない使用実績データを一定期間入手することができたことから、より使用実績に即した金額を計上するため当連結会計年度末においてコイン等引当金の算出方法を抜本的に変更しました。従来の方法と比較してコイン等引当金繰入額は108,264千円増加しましたが、当該増加額を上記の「コイン等引当金戻入額」(特別利益)から控除した結果、連結損益計算書では「コイン等引当金戻入額」(特別利益)を246,941千円計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成22年8月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成23年8月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間 のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	—
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ7,119千円減少し、税金等調整前当期純利益は34,940千円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品」(当連結会計年度25,292千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」(前連結会計年度151,672千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては独立掲記しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「商標権」(当連結会計年度7,719千円)、「電話加入権」(当連結会計年度349千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度418千円)、「長期前払費用」(当連結会計年度22,358千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「前受金」(当連結会計年度8,969千円)、「預り金」(当連結会計年度57,723千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△18,956千円)、「前受金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1,217千円)、「預り金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度6,385千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度231千円)、「敷金の差入による支出」(当連結会計年度△752千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「新株予約権戻入益」(前連結会計年度642千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する資産</p> <p>投資有価証券 42,155千円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する資産</p> <p>投資有価証券 28,181千円</p>
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額および コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額および コミットメントの総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <hr/> <p>差引額 3,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。</p> <p>販売促進費 176,999千円</p> <p>広告宣伝費 7,871,599千円</p> <p>役員報酬 156,677千円</p> <p>給料及び手当 2,935,306千円</p> <p>雑給派遣費 406,007千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23,652千円</p> <p>福利厚生費 414,623千円</p> <p>外注費 935,367千円</p> <p>支払手数料 3,379,315千円</p> <p>地代家賃 670,274千円</p> <p>賃借料 316,947千円</p> <p>減価償却費 887,058千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 292,807千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。</p> <p>販売促進費 99,100千円</p> <p>広告宣伝費 7,436,078千円</p> <p>役員報酬 242,727千円</p> <p>給料及び手当 3,526,947千円</p> <p>雑給派遣費 681,176千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 34,806千円</p> <p>福利厚生費 511,533千円</p> <p>外注費 1,300,640千円</p> <p>支払手数料 3,566,442千円</p> <p>地代家賃 602,687千円</p> <p>賃借料 295,084千円</p> <p>減価償却費 1,121,963千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 330,375千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>51,506千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>52,207千円</p>
<p>※3 固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>—</p>	<p>※4 のれん減損損失</p> <p>一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力および今後の事業計画等を検討した結果、その回収可能価額を保守的に零として、未償却残高の200,183千円を減損したものです。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,801,993千円
計	1,801,993千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△21,332千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,590千円
計	△22,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,342株	644株	598株	134,388株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による増加

644株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少

598株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	一株	1,298株	598株	700株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得

1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少

598株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	51,524
提出会社	ストックオプションとしての第12回新株予約権(平成21年2月17日発行)	—	—	—	—	—	43,415
提出会社	ストックオプションとしての第13回新株予約権(平成22年2月16日発行)	—	—	—	—	—	14,966
提出会社	ストックオプションとしての第14回新株予約権(平成22年3月9日発行)	—	—	—	—	—	3,958
合計			—	—	—	—	113,865

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月23日 定時株主総会	普通株式	268,684	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,908	3,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,388株	一株	700株	133,688株

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	700株	一株	700株	一株

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	44,943
提出会社	ストックオプションとしての第12回新株予約権(平成21年2月17日発行)	—	—	—	—	—	53,906
提出会社	ストックオプションとしての第13回新株予約権(平成22年2月16日発行)	—	—	—	—	—	37,544
提出会社	ストックオプションとしての第14回新株予約権(平成22年3月9日発行)	—	—	—	—	—	10,973
提出会社	ストックオプションとしての第15回新株予約権(平成23年2月15日発行)	—	—	—	—	—	16,529
合計			—	—	—	—	163,897

(注) 第13回、第14回および第15回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	467,908	3,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534,752	4,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,099,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099,008千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	3,099,008千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	3,099,008千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,108,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,759千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにJibe Mobile(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">302,280千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,146千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">418,152千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,108千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△51,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,002千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△298,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,342千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに(株)リッスンジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,782千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,710千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△26,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,661千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,487千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,108,759千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	3,108,759千円	流動資産	302,280千円	固定資産	59,146千円	のれん	418,152千円	流動負債	△28,108千円	少数株主持分	△51,467千円	新規連結子会社株式の取得価額	700,002千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△298,660千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	401,342千円	流動資産	26,782千円	固定資産	0千円	のれん	23,710千円	流動負債	△26,831千円	新規連結子会社株式の取得価額	23,661千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△10,173千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,487千円
現金及び預金勘定	3,099,008千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円																																										
現金及び現金同等物	3,099,008千円																																										
現金及び預金勘定	3,108,759千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円																																										
現金及び現金同等物	3,108,759千円																																										
流動資産	302,280千円																																										
固定資産	59,146千円																																										
のれん	418,152千円																																										
流動負債	△28,108千円																																										
少数株主持分	△51,467千円																																										
新規連結子会社株式の取得価額	700,002千円																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△298,660千円																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	401,342千円																																										
流動資産	26,782千円																																										
固定資産	0千円																																										
のれん	23,710千円																																										
流動負債	△26,831千円																																										
新規連結子会社株式の取得価額	23,661千円																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△10,173千円																																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,487千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	23,475	16,310	7,164	工具、器具及び 備品	19,234	16,355	2,879
ソフトウェア	8,814	4,143	4,671	ソフトウェア	8,814	5,914	2,900
合計	32,290	20,453	11,836	合計	28,049	22,269	5,779
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,237千円 1年超 6,118千円 合計 12,355千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,515千円 1年超 1,603千円 合計 6,118千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額 支払リース料 21,476千円 減価償却費相当額 20,285千円 支払利息相当額 599千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額 支払リース料 6,518千円 減価償却費相当額 6,056千円 支払利息相当額 281千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不 能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不 能のものに係る未経過リース料			
1年以内			54,352千円	1年以内			159,260千円
1年超			79,945千円	1年超			173,356千円
合計			134,297千円	合計			332,616千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

借入金の用途は設備投資資金(長期)であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各グループからの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,099,008	3,099,008	—
(2) 売掛金	7,669,115	7,669,115	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	128,047	128,047	—
資産計	10,896,171	10,896,171	—
(4) 買掛金	1,979,920	1,979,920	—
(5) 未払金	1,359,546	1,359,546	—
(6) 未払法人税等	1,248,988	1,248,988	—
(7) 長期借入金	499,510	494,117	△5,392
負債計	5,087,965	5,082,573	△5,392

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。

また、原価法により評価される市場性のない有価証券については、公正価値を見積ることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	196,366

3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,099,008
売掛金	7,669,115
合計	10,768,124

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループからの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,108,759	3,108,759	—
(2) 売掛金	7,633,523	7,633,523	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	135,399	135,399	—
資産計	10,877,682	10,877,682	—
(4) 買掛金	1,541,416	1,541,416	—
(5) 未払金	1,555,498	1,555,498	—
(6) 未払法人税等	1,044,026	1,044,026	—
(7) 長期借入金	299,314	297,354	△1,959
負債計	4,440,255	4,438,296	△1,959

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。

また、市場性のない有価証券については、公正価値を見積ることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	508,456

3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,108,759
売掛金	7,633,523
合計	10,742,283

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	127,241	90,563	36,678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	127,241	90,563	36,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	806	1,120	△313
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	806	1,120	△313
合計	128,047	91,683	36,364

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った市場性のあるその他有価証券はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年9月30日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	134,749	90,563	44,186
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	134,749	90,563	44,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	649	1,120	△470
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	649	1,120	△470
合計	135,399	91,683	43,716

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った市場性のあるその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">295,193千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△136,258千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,934千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	295,193千円	未認識数理計算上の差異	△136,258千円	退職給付引当金	158,934千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,958千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△118,435千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254,522千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	372,958千円	未認識数理計算上の差異	△118,435千円	退職給付引当金	254,522千円				
退職給付債務	295,193千円																
未認識数理計算上の差異	△136,258千円																
退職給付引当金	158,934千円																
退職給付債務	372,958千円																
未認識数理計算上の差異	△118,435千円																
退職給付引当金	254,522千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,026千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,600千円</td> </tr> </table>	勤務費用	37,026千円	利息費用	1,128千円	数理計算上の差異の 費用処理額	3,446千円	退職給付費用	41,600千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,288千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,951千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,588千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,288千円	利息費用	2,951千円	数理計算上の差異の 費用処理額	15,348千円	退職給付費用	95,588千円
勤務費用	37,026千円																
利息費用	1,128千円																
数理計算上の差異の 費用処理額	3,446千円																
退職給付費用	41,600千円																
勤務費用	77,288千円																
利息費用	2,951千円																
数理計算上の差異の 費用処理額	15,348千円																
退職給付費用	95,588千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 1.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 6年 (数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>②割引率 1.2%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 6年～11年 同左</p>																

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 55,129千円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成12年12月22日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成13年1月26日		平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日	
回数	第3回新株引受権		第5の1回新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社使用人	3名 78名	当社取締役 当社使用人 当社 子会社取締役 当社 子会社使用人	6名 61名 2名 9名	当社使用人 当社 子会社取締役	1名 1名	当社子会社 社外協力者	2名
株式の種類及び付与数	普通株式	1,380株	普通株式	2,398株	普通株式	60株	普通株式	40株
付与日	平成13年1月30日		平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成17年11月21日		平成18年2月17日		平成18年2月17日		平成18年3月16日	
回数	第8回新株予約権		第9回の1新株予約権		第9回の2新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 当社 子会社取締役 当社 子会社使用人	34名 1名 14名	当社取締役 当社使用人 当社 子会社使用人	2名 209名 8名	当社 社外協力者	1名	当社 社外協力者	1名
株式の種類及び付与数	普通株式	262株	普通株式	1,450株	普通株式	10株	普通株式	200株
付与日	平成17年11月30日		平成18年2月28日		平成18年2月28日		平成18年3月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年4月1日～ 平成23年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	—		—		—		—	
取締役会 決議年月日	平成20年2月21日		平成21年1月30日		平成22年1月28日		平成22年2月18日	
回号	第11回新株予約権		第12回新株予約権		第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社使用人	63名	当社取締役 当社使用人	2名 57名	当社使用人	49名	当社取締役	7名
株式の種類 及び付与数	普通株式	786株	普通株式	772株	普通株式	638株	普通株式	200株
付与日	平成20年3月10日		平成21年2月17日		平成22年2月16日		平成22年3月9日	
権利確定条件	付与日(平成20年3月10日)から権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること		付与日(平成21年2月17日)から権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること		付与日(平成22年2月16日)から権利確定日(平成24年2月29日)まで継続して勤務していること		付与日(平成22年3月9日)から権利確定日(平成24年3月31日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成20年3月10日～ 平成22年3月31日		平成21年2月17日～ 平成23年2月28日		平成22年2月16日～ 平成24年2月29日		平成22年3月9日～ 平成24年3月31日	
権利行使期間	平成22年4月1日～ 平成25年9月30日		平成23年3月1日～ 平成26年9月30日		平成24年3月1日～ 平成27年9月30日		平成24年4月1日～ 平成27年9月30日	

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年1月26日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第3回新株引受権	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	226株	1,204株	20株	40株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	624株	20株	—
失効	226株	580株	—	40株
未行使残	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	178株	956株	10株	200株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	178株	190株	—	—
未行使残	—	766株	10株	200株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	—	—	—	—
取締役会 決議年月日	平成20年2月21日	平成21年1月30日	平成22年1月28日	平成22年2月18日
回号	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前				
期首	650株	744株	—	—
付与	—	—	638株	200株
失効	—	106株	8株	—
権利確定	650株	—	—	—
未確定残	—	638株	630株	200株
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	650株	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	8株	—	—	—
未行使残	642株	—	—	—

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成12年12月22日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成13年1月26日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第3回新株引受権	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利行使価額	186,500円	83,000円	145,197円	145,197円
行使時 平均株価	—	131,240.91円	174,800円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価額	221,500円	228,707円	228,707円	233,500円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	—	—	—	—
取締役会 決議年月日	平成20年2月21日	平成21年1月30日	平成22年1月28日	平成22年2月18日
回号	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価額	222,627円	153,200円	188,321円	185,104円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	160,512円	87,538円	77,862円	72,452円

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価額は調整後の1株当たりの価格を記載しています。

3 前連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
株価変動性 (注) 1	68.547%	68.618%
予想残存期間 (注) 2	3年10ヶ月	3年10ヶ月
予想配当 (注) 3	2,000円/株	2,000円/株
無リスク利率 (注) 4	0.3530%	0.3392%

(注) 1 第13回新株予約権については平成18年4月19日～平成22年2月16日の株価実績に、第14回新株予約権については平成18年5月17日～平成22年3月9日に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 平成21年9月期の配当実績により算定しました。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 57,487千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益（新株予約権戻入益） 7,456千円

3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		—	
取締役会決議年月日	平成18年2月17日		平成18年2月17日		平成18年3月16日		平成20年2月21日	
回号	第9回の1新株予約権		第9回の2新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社 子会社使用人 8名		当社 社外協力者 1名		当社 社外協力者 1名		当社使用人 63名	
株式の種類及び付与数	普通株式	1,450株	普通株式	10株	普通株式	200株	普通株式	786株
付与日	平成18年2月28日		平成18年2月28日		平成18年3月31日		平成20年3月10日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付与日(平成20年3月10日)から権利確定日(平成22年3月31日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		平成20年3月10日～平成22年3月31日	
権利行使期間	平成20年3月1日～平成23年9月30日		平成19年3月1日～平成23年9月30日		平成19年4月1日～平成23年9月30日		平成22年4月1日～平成25年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	—		—		—		—	
取締役会決議年月日	平成21年1月30日		平成22年1月28日		平成22年2月18日		平成23年1月27日	
回号	第12回新株予約権		第13回新株予約権		第14回新株予約権		第15回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 57名		当社使用人 49名		当社取締役 7名		当社取締役 6名 当社使用人 91名	
株式の種類及び付与数	普通株式	772株	普通株式	638株	普通株式	200株	普通株式	863株
付与日	平成21年2月17日		平成22年2月16日		平成22年3月9日		平成23年2月15日	
権利確定条件	付与日(平成21年2月17日)から権利確定日(平成23年2月28日)まで継続して勤務していること		付与日(平成22年2月16日)から権利確定日(平成24年2月29日)まで継続して勤務していること		付与日(平成22年3月9日)から権利確定日(平成24年3月31日)まで継続して勤務していること		付与日(平成23年2月15日)から権利確定日(平成25年2月28日)まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成21年2月17日～平成23年2月28日		平成22年2月16日～平成24年2月29日		平成22年3月9日～平成24年3月31日		平成23年2月15日～平成25年2月28日	
権利行使期間	平成23年3月1日～平成26年9月30日		平成24年3月1日～平成27年9月30日		平成24年4月1日～平成27年9月30日		平成25年3月1日～平成28年9月30日	

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	766株	10株	200株	642株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	38株	—	—	82株
未行使残	728株	10株	200株	560株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	—	—	—	—
取締役会 決議年月日	平成21年1月30日	平成22年1月28日	平成22年2月18日	平成23年1月27日
回号	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利確定前				
期首	638株	630株	200株	—
付与	—	—	—	863株
失効	—	24株	—	15株
権利確定	638株	—	—	—
未確定残	—	606株	200株	848株
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	638株	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	10株	—	—	—
未行使残	628株	—	—	—

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価額	228,707円	228,707円	233,500円	222,627円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	160,512円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	—	—	—	—
取締役会 決議年月日	平成21年1月30日	平成22年1月28日	平成22年2月18日	平成23年1月27日
回号	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
権利行使価額	153,200円	188,321円	185,104円	184,718円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	87,538円	77,862円	72,452円	63,692円

(注) 平成20年3月31日(月曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割をおこなっています。これにともない、権利行使価額は調整後の1株当たりの価格を記載しています。

4 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

	第15回新株予約権
株価変動性 (注) 1	63.479%
予想残存期間 (注) 2	3年10ヶ月
予想配当 (注) 3	3,500円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.4744%

(注) 1 第15回新株予約権については平成19年4月19日～平成23年2月15日の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 第15回新株予約権については平成22年9月期の配当実績により算定しました。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

5 スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">117,907千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">353,938千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,718千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">456,471千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">129,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,717千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△139,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313,498千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,298,697千円</p>	貸倒引当金	133,756千円	賞与引当金	146,171千円	未払事業税	117,907千円	コイン等引当金	353,938千円	その他	37,944千円	繰延税金資産(流動)小計	789,718千円	ソフトウェア	456,471千円	投資有価証券評価損	129,293千円	退職給付引当金	64,686千円	その他	13,266千円	繰延税金資産小計	663,717千円	評価性引当額	△139,937千円	繰延税金資産(固定)合計	523,780千円	繰延税金資産合計	1,313,498千円	その他有価証券評価差額金	△14,800千円	繰延税金負債計	△14,800千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147,330千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164,366千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80,328千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">202,336千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,724千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,747千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">561,049千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,987千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,267千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△306,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,881千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,792千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,271,088千円</p>	貸倒引当金	147,330千円	賞与引当金	164,366千円	未払事業税	80,328千円	コイン等引当金	202,336千円	その他	34,110千円	繰延税金資産小計	628,472千円	評価性引当額	△13,724千円	繰延税金資産(流動)小計	614,747千円	ソフトウェア	561,049千円	投資有価証券評価損	159,987千円	退職給付引当金	103,590千円	その他	155,639千円	繰延税金資産小計	980,267千円	評価性引当額	△306,133千円	繰延税金資産(固定)合計	674,133千円	繰延税金資産合計	1,288,881千円	その他有価証券評価差額金	△17,792千円	繰延税金負債計	△17,792千円
貸倒引当金	133,756千円																																																																				
賞与引当金	146,171千円																																																																				
未払事業税	117,907千円																																																																				
コイン等引当金	353,938千円																																																																				
その他	37,944千円																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	789,718千円																																																																				
ソフトウェア	456,471千円																																																																				
投資有価証券評価損	129,293千円																																																																				
退職給付引当金	64,686千円																																																																				
その他	13,266千円																																																																				
繰延税金資産小計	663,717千円																																																																				
評価性引当額	△139,937千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	523,780千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,313,498千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△14,800千円																																																																				
繰延税金負債計	△14,800千円																																																																				
貸倒引当金	147,330千円																																																																				
賞与引当金	164,366千円																																																																				
未払事業税	80,328千円																																																																				
コイン等引当金	202,336千円																																																																				
その他	34,110千円																																																																				
繰延税金資産小計	628,472千円																																																																				
評価性引当額	△13,724千円																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	614,747千円																																																																				
ソフトウェア	561,049千円																																																																				
投資有価証券評価損	159,987千円																																																																				
退職給付引当金	103,590千円																																																																				
その他	155,639千円																																																																				
繰延税金資産小計	980,267千円																																																																				
評価性引当額	△306,133千円																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	674,133千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,288,881千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△17,792千円																																																																				
繰延税金負債計	△17,792千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれんの減損損失</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	法人住民税均等割	0.1%	評価性引当額の増減	3.8%	のれんの償却額	1.3%	のれんの減損損失	2.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
法人住民税均等割	0.1%																																																																				
評価性引当額の増減	3.8%																																																																				
のれんの償却額	1.3%																																																																				
のれんの減損損失	2.3%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から段階的に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が適用される平成25年9月期から平成27年9月期までは38.01%、以降は35.64%へ変更されています。</p> <p>なお、この変更を勘案して当連結会計年度末における一時差異を基礎とし再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が55,419千円減少し、法人税等調整額(借方)が55,419千円増加します。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(取得による企業結合)

Jibe Mobile株式会社の株式の取得および連結子会社化

(1) 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式および取得した議決権比率

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Jibe Mobile株式会社
事業の内容	モバイル、コンピュータシステムに関するソフトウェアおよびサービスに関する開発、コンサルティング デジタルコンテンツ、アプリケーションに関する開発、運営、ライセンス販売 セールスプロモーション、広告に関する企画・立案業務

② 企業結合を行った主な理由

国内外におけるソーシャルメディアの拡大が進み、モバイルサービスにおいてもコミュニケーションによる情報価値が向上し、コミュニケーションを軸とした新たなビジネス展開が期待される中、Jibe Mobile株式会社は多種多様な情報を一元管理できるソーシャルアドレス帳アプリ「Jibe」を展開しており、ネット上のソーシャルとリアルとの連携など事業領域のさらなる拡大が予想されます。また、当社のサービスとの連携においても相互送客による入会導線の拡大のほか、900万人を超える有料会員規模を有するコンテンツにおけるさまざまな相乗効果が期待されることから、同社を連結子会社化しました。

③ 企業結合日

平成22年11月26日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得(第三者割当増資の引受け、既存株主からの取得、新株予約権の取得および権利行使)

⑤ 取得した議決権比率

平成22年11月26日に、Jibe Mobile株式会社が実施した第三者割当増資を引受け、1,200株の株式を取得しました。当該時点における議決権比率は51.7%です。

平成22年12月27日に、既存株主から株式および新株予約権を取得、同日に当該新株予約権を行使し、合わせて1,100株の株式を取得しました。以上の結果、当連結会計年度末における議決権比率は84.6%です。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式の対価 現金 700,000千円 (注)

取得原価 700,000千円

(注) (1)④に記載した各取引を一連の取引として取得原価およびその内訳を算出しています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

418,152千円

② 発生原因

企業結合の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして計上しています。

③ 償却の方法および償却期間

みなし取得日の翌月より3年間にわたって均等償却しています。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、省略しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年9月30日）

当社グループは、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しています。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	30,481,558	355,062	30,836,621	—	30,836,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,900	155,498	169,399	(169,399)	—
計	30,495,459	510,560	31,006,020	(169,399)	30,836,621
2 営業費用	26,834,311	879,940	27,714,252	(9,528)	27,704,724
3 営業利益又は 営業損失(△)	3,661,148	△369,380	3,291,767	(159,870)	3,131,896
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,297,226	184,511	10,481,738	4,609,652	15,091,391
減価償却費	706,594	108,362	814,957	99,387	914,344
資本的支出	707,208	154,459	861,668	317,813	1,179,481

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。
コンテンツ配信事業………モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等
自社メディア型広告事業………モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,870千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,609,652千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業（有料課金サイト）への送客機能などを担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社全体で行っています。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	14,873,132
KDDI株式会社	11,174,531
ソフトバンクモバイル株式会社	4,710,108

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントごとに記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

事業セグメントが単一のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	60,929円15銭	1株当たり純資産額	70,973円21銭
1株当たり当期純利益	13,630円48銭	1株当たり当期純利益	13,447円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,629円91銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,824,916千円	1,797,757千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,824,916千円	1,797,757千円
普通株式の期中平均株式数	133,885.01株	133,688.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	5.61株	—株
(うち新株予約権)	(5.61株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権976個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権642個) 平成22年1月28日 (新株予約権630個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権938個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権560個) 平成21年1月30日 (新株予約権628個) 平成22年1月28日 (新株予約権606個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個) 平成23年1月27日 (新株予約権848個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 自己株式の消却について</p> <p>当社は平成22年11月15日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 自己株式の消却理由</p> <p>取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却しました。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p>消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数 700株</p> <p>(4) 消却日 平成22年11月15日</p> <p>2 Jibe Mobile株式会社の第三者割当増資引受け（子会社化）について</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、Jibe Mobile株式会社が実施する第三者割当増資の一部を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、同日引受けました。</p> <p>(1) 引受けの目的</p> <p>国内外におけるソーシャルメディアの拡大が進み、モバイルサービスにおいてもコミュニケーションによる情報価値が向上し、コミュニケーションを軸とした新たなビジネス展開が期待される中、同社は多種多様な情報を一元管理できるソーシャルアドレス帳アプリ「Jibe」を展開しており、ネット上のソーシャルとリアルとの連携など事業領域のさらなる拡大が予想されます。また、当社のサービスとの連携においても相互送客による入会導線の拡大のほか、900万人を超える有料会員規模を有するコンテンツにおけるさまざまな相乗効果が期待されることから、第三者割当を引受けました。</p>	<p>—</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(2) 引受ける会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称 Jibe Mobile株式会社</p> <p>② 事業内容 モバイル、コンピュータシステムに関するソフトウェアおよびサービスに関する開発、コンサルティング業 デジタルコンテンツ、アプリケーションに関する開発、運営、ライセンス販売 セールスプロモーション、広告に関する企画・立案業務</p> <p>③ 規模 平成22年6月設立の会社であるため、最近の経営成績および財政状態はありません。</p> <p>(3) 引受日 平成22年11月26日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式数 1,200株</p> <p>② 取得価額 300,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 51.7%</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
MShift, Inc.	在外子会社 転換社債	平成23年3月1日	—	61,392 (800千ドル)	5.0	無担保 社債	平成25年2月28日
合計	—	—	—	61,392 (800千ドル)	—	—	—

(注) 1 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を付記しています。

2 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
MShift, Inc.	転換社債800千ドルは168,000株の 優先株式に転換	MShift, Inc. の 優先株式	自 平成23年3月1日 至 平成25年2月28日

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	61,392	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,196	200,196	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。）	299,314	99,118	1.34	平成25年3月
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	499,510	299,314	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,118	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る主要な損益の状況は、以下のとおりです。

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	7,961,105	8,379,452	8,146,383	7,855,263
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	631,490	1,164,789	1,065,365	716,576
四半期純利益金額 (千円)	276,518	646,028	583,606	291,603
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,068.39	4,832.36	4,365.44	2,181.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,719	2,597,778
売掛金	※1 7,652,013	※1 7,562,864
貯蔵品	25,282	6,391
前渡金	190,024	92,026
前払費用	247,343	202,549
未収入金	168,412	107,084
繰延税金資産	774,185	615,511
その他	※1 28,920	※1 37,942
貸倒引当金	△333,355	△368,160
流動資産合計	11,470,546	10,853,988
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	283,027	312,831
減価償却累計額	△137,729	△164,261
建物附属設備 (純額)	145,297	148,569
工具、器具及び備品	192,848	215,733
減価償却累計額	△109,166	△145,021
工具、器具及び備品 (純額)	83,681	70,712
有形固定資産合計	228,979	219,281
無形固定資産		
特許権	3,370	2,677
商標権	7,719	11,653
ソフトウェア	1,434,893	1,855,527
その他	349	1,849
無形固定資産合計	1,446,333	1,871,707
投資その他の資産		
投資有価証券	282,258	615,673
関係会社株式	110,007	868,584
従業員に対する長期貸付金	418	1,600
長期前払費用	12,069	8,221
敷金及び保証金	611,088	477,064
繰延税金資産	499,738	656,341
その他	10,420	39,245
貸倒引当金	△10,402	△39,231
投資その他の資産合計	1,515,598	2,627,499
固定資産合計	3,190,911	4,718,488
資産合計	14,661,457	15,572,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,708,605	1,329,566
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	※1 1,656,572	※1 1,673,985
未払費用	376,054	409,360
未払法人税等	1,225,290	1,045,641
未払消費税等	125,796	138,833
前受金	8,969	7,860
預り金	57,714	68,102
コイン等引当金	869,627	497,141
役員賞与引当金	23,652	33,869
その他	910	2,220
流動負債合計	6,253,389	5,406,777
固定負債		
長期借入金	299,314	99,118
退職給付引当金	158,934	254,522
その他	141	141
固定負債合計	458,389	353,782
負債合計	6,711,779	5,760,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金	2,367,809	2,367,809
資本剰余金合計	2,367,809	2,367,809
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,966,860	4,684,084
利益剰余金合計	2,974,322	4,691,546
自己株式	△90,624	—
株主資本合計	7,814,248	9,622,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,564	25,923
評価・換算差額等合計	21,564	25,923
新株予約権	113,865	163,897
純資産合計	7,949,678	9,811,917
負債純資産合計	14,661,457	15,572,477

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 30,907,200	※1 32,023,426
売上原価	8,414,267	7,467,445
売上総利益	22,492,932	24,555,981
販売費及び一般管理費		
販売促進費	176,852	99,049
広告宣伝費	※1 8,267,048	※1 7,768,785
役員報酬	156,677	191,521
給料及び手当	2,673,513	3,051,110
雑給派遣費	374,123	622,738
役員賞与引当金繰入額	23,652	33,869
福利厚生費	380,169	436,687
外注費	※1 1,034,766	※1 1,296,537
支払手数料	※1 3,488,777	※1 3,669,661
地代家賃	643,484	552,960
賃借料	312,556	289,631
減価償却費	869,131	1,091,087
貸倒引当金繰入額	292,807	330,375
その他	※2 790,966	※2 1,117,663
販売費及び一般管理費合計	19,484,528	20,551,677
営業利益	3,008,403	4,004,303
営業外収益		
受取利息	87	571
受取配当金	79,267	4,125
新株予約権戻入益	—	7,456
その他	10,302	6,781
営業外収益合計	89,656	18,934
営業外費用		
支払利息	17,379	12,357
原状回復費用	—	7,644
その他	4,276	5,945
営業外費用合計	21,655	25,947
経常利益	3,076,404	3,997,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	83,773	—
コイン等引当金戻入額	—	246,941
その他	7,732	—
特別利益合計	91,505	246,941
特別損失		
固定資産除却損	※3 48,476	※3 54,995
投資有価証券評価損	62,103	75,413
貸倒引当金繰入額	—	28,404
リース解約損	55,768	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
特別損失合計	166,348	186,635
税引前当期純利益	3,001,561	4,057,596
法人税、住民税及び事業税	1,397,340	1,782,760
法人税等調整額	△206,264	△920
法人税等合計	1,191,075	1,781,839
当期純利益	1,810,486	2,275,756

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I データ仕入高		7,954,738	94.5	6,974,901	93.4
II 経費	※1	459,529	5.5	492,544	6.6
計		8,414,267	100.0	7,467,445	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	418,974	410,108
通信費	14,925	42,475
減価償却費	25,629	39,961

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,535,392	2,562,740
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,347	—
当期変動額合計	27,347	—
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,340,461	2,367,809
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,347	—
当期変動額合計	27,347	—
当期末残高	2,367,809	2,367,809
資本剰余金合計		
前期末残高	2,340,461	2,367,809
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	27,347	—
当期変動額合計	27,347	—
当期末残高	2,367,809	2,367,809
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,462	7,462
当期末残高	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,524,645	2,966,860
当期変動額		
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,810,486	2,275,756
自己株式の消却	△99,587	△90,624
当期変動額合計	1,442,214	1,717,224
当期末残高	2,966,860	4,684,084
利益剰余金合計		
前期末残高	1,532,107	2,974,322
当期変動額		
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,810,486	2,275,756
自己株式の消却	△99,587	△90,624
当期変動額合計	1,442,214	1,717,224
当期末残高	2,974,322	4,691,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	—	△90,624
当期変動額		
自己株式の取得	△190,211	—
自己株式の消却	99,587	90,624
当期変動額合計	△90,624	90,624
当期末残高	△90,624	—
株主資本合計		
前期末残高	6,407,961	7,814,248
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54,695	—
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,810,486	2,275,756
自己株式の取得	△190,211	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,406,286	1,807,848
当期末残高	7,814,248	9,622,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,897	21,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,332	4,359
当期変動額合計	△21,332	4,359
当期末残高	21,564	25,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,897	21,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,332	4,359
当期変動額合計	△21,332	4,359
当期末残高	21,564	25,923
新株予約権		
前期末残高	59,377	113,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,487	50,031
当期変動額合計	54,487	50,031
当期末残高	113,865	163,897
純資産合計		
前期末残高	6,510,236	7,949,678
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54,695	—
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,810,486	2,275,756
自己株式の取得	△190,211	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,154	54,391
当期変動額合計	1,439,441	1,862,239
当期末残高	7,949,678	9,811,917

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>② リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 特許権 定額法を採用しています。</p> <p>② 商標権 定額法を採用しています。</p> <p>③ ソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>④ リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 特許権 同左</p> <p>② 商標権 同左</p> <p>③ ソフトウェア 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) コイン等引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、音楽系コンテンツにおける有料会員を中心にコインを付与しており、コインの使用により今後発生する売上原価の見込額を「コイン等引当金」として計上しています。 従来、コインには有効期限を付与していませんでしたが、平成22年5月にコインのルールの見直しを行い、コインに有効期限(6ヶ月)を付しました。ルール見直し以前に会員が保有していた残コインについては、会員の利便性を図るため平成23年2月末までの有効期限としました。当事業年度において、ルール見直し以前に会員が保有していたコインが有効期限を迎えて消滅金額が確定したため「コイン等引当金」の取崩しを行い、「コイン等引当金戻入額」(特別利益)を355,205千円計上しました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>また、コインに有効期限を付与したことにより会員のコインの使用動向が大きく変化し、コインの使用率が上昇しました。これに伴い、当社ではコイン等引当金の算出の基礎となる使用見込額の算出方法を、従来の使用予測に基づく数式モデルから使用実績に基づく集計モデルに抜本的に変更することにしました。上記の通り、ルール見直し以前に会員が保有していたコインが平成23年2月末に消滅しましたが、当該消滅コインの影響を受けていない使用実績データを一定期間入手することができたことから、より使用実績に即した金額を計上するため当事業年度末においてコイン等引当金の算出方法を抜本的に変更しました。従来の方法と比較してコイン等引当金繰入額は108,264千円増加しましたが、当該増加額を上記の「コイン等引当金戻入額」(特別利益)から控除した結果、損益計算書では「コイン等引当金戻入額」(特別利益)を246,941千円計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益の影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ7,119千円減少し、税引前当期純利益は34,940千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していました「立替金」(当事業年度25,681千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記していました「電話加入権」(当事業年度349千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していました「販売手数料」(当事業年度10千円)、「荷造運搬費」(当事業年度17,284千円)、「消耗品費」(当事業年度62,701千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度44,623千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」(前事業年度349,034千円)、「賃借料」(前事業年度345,948千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度において独立掲記しています。</p>	<p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「新株予約権戻入益」(前事業年度642千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては独立掲記しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)												
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,314千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">24,868千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">313,850千円</td> </tr> </table>	売掛金	47,314千円	立替金	24,868千円	未払金	313,850千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,708千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">31,316千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">263,964千円</td> </tr> </table>	売掛金	34,708千円	立替金	31,316千円	未払金	263,964千円
売掛金	47,314千円												
立替金	24,868千円												
未払金	313,850千円												
売掛金	34,708千円												
立替金	31,316千円												
未払金	263,964千円												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,000,000千円	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	3,500,000千円
当座貸越極度額および コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	5,000,000千円												
当座貸越極度額および コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	3,500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">375,139千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,844,852千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">102,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">165,382千円</td> </tr> </table>	売上高	375,139千円	広告宣伝費	4,844,852千円	外注費	102,459千円	支払手数料	165,382千円	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">367,187千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,190,583千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">143,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">205,181千円</td> </tr> </table>	売上高	367,187千円	広告宣伝費	4,190,583千円	外注費	143,686千円	支払手数料	205,181千円
売上高	375,139千円																
広告宣伝費	4,844,852千円																
外注費	102,459千円																
支払手数料	165,382千円																
売上高	367,187千円																
広告宣伝費	4,190,583千円																
外注費	143,686千円																
支払手数料	205,181千円																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">51,506千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">52,207千円</p>																
<p>※3 固定資産除却損は、全額ソフトウェアの除却によるものです。</p>	<p>※3 同左</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	一株	1,298株	598株	700株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 1,298株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 598株

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	700株	一株	700株	一株

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少 700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	23,475	16,310	7,164	工具、器具及び 備品	19,234	16,355	2,879
ソフトウェア	8,814	4,143	4,671	ソフトウェア	8,814	5,914	2,900
合計	32,290	20,453	11,836	合計	28,049	22,269	5,779
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,237千円 1年超 6,118千円 合計 12,355千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,515千円 1年超 1,603千円 合計 6,118千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相 当額 支払リース料 21,476千円 減価償却費相当額 20,285千円 支払利息相当額 599千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相 当額 支払リース料 6,518千円 減価償却費相当額 6,056千円 支払利息相当額 281千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配分 については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 54,352千円 1年超 79,945千円 合計 134,297千円				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 159,260千円 1年超 173,356千円 合計 332,616千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 110,007千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 868,584千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,339千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115,745千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">353,938千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">447,252千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△138,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,288,724千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△14,800千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">1,273,924千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	133,756千円	賞与引当金	134,339千円	未払事業税	115,745千円	コイン等引当金	353,938千円	ソフトウェア	447,252千円	投資有価証券	129,293千円	退職給付引当金	64,686千円	その他	48,055千円	評価性引当額	△138,341千円	繰延税金資産計	1,288,724千円	その他有価証券評価差額金	△14,800千円	繰延税金負債計	△14,800千円	(繰延税金資産純額)	1,273,924千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">147,330千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,898千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,093千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td style="text-align: right;">202,336千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">553,955千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">159,987千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,110千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△180,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,289,645千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△17,792千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">1,271,853千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	147,330千円	賞与引当金	151,898千円	未払事業税	81,093千円	コイン等引当金	202,336千円	ソフトウェア	553,955千円	投資有価証券	159,987千円	退職給付引当金	103,590千円	その他	70,110千円	評価性引当額	△180,656千円	繰延税金資産計	1,289,645千円	その他有価証券評価差額金	△17,792千円	繰延税金負債計	△17,792千円	(繰延税金資産純額)	1,271,853千円
貸倒引当金	133,756千円																																																				
賞与引当金	134,339千円																																																				
未払事業税	115,745千円																																																				
コイン等引当金	353,938千円																																																				
ソフトウェア	447,252千円																																																				
投資有価証券	129,293千円																																																				
退職給付引当金	64,686千円																																																				
その他	48,055千円																																																				
評価性引当額	△138,341千円																																																				
繰延税金資産計	1,288,724千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△14,800千円																																																				
繰延税金負債計	△14,800千円																																																				
(繰延税金資産純額)	1,273,924千円																																																				
貸倒引当金	147,330千円																																																				
賞与引当金	151,898千円																																																				
未払事業税	81,093千円																																																				
コイン等引当金	202,336千円																																																				
ソフトウェア	553,955千円																																																				
投資有価証券	159,987千円																																																				
退職給付引当金	103,590千円																																																				
その他	70,110千円																																																				
評価性引当額	△180,656千円																																																				
繰延税金資産計	1,289,645千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△17,792千円																																																				
繰延税金負債計	△17,792千円																																																				
(繰延税金資産純額)	1,271,853千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から段階的に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が適用される平成25年9月期から平成27年9月期までは38.01%、以降は35.64%へ変更されています。</p> <p>なお、この変更を勘案して当事業年度末における一時差異を基礎とし再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が55,419千円減少し、法人税等調整額(借方)が55,419千円増加します。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(取得による企業結合)

Jibe Mobile株式会社の株式の取得および連結子会社化

「連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年9月30日）

当社は、事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しています。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	58,612円68銭	1株当たり純資産額	72,168円19銭
1株当たり当期純利益	13,522円69銭	1株当たり当期純利益	17,022円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,522円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,810,486千円	2,275,756千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,810,486千円	2,275,756千円
普通株式の期中平均株式数	133,885.01株	133,688.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	5.61株	—株
(うち新株予約権)	(5.61株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権976個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権642個) 平成22年1月28日 (新株予約権630個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権938個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権560個) 平成21年1月30日 (新株予約権628個) 平成22年1月28日 (新株予約権606個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個) 平成23年1月27日 (新株予約権848個)

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	第16期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 自己株式の消却について</p> <p>当社は平成22年11月15日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p> <p>2 Jibe Mobile株式会社の第三者割当増資引受け（子会社化）について</p> <p>当社は平成22年11月26日開催の取締役会において、Jibe Mobile株式会社が実施する第三者割当増資の一部を引受け、当社の連結子会社とすることを決議し、同日引受けました。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。</p>	—

④ 【附属明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Jibe Mobile, Inc.	324,880
		(株)昭文社	102,312
		(株)朝鮮放送	79,597
		(株)モバイルブック・ジェーピー	62,527
		(株)ケースホールディングス	23,095
		(株)セルシス	8,250
		(株)メガフォースコーポレーション	5,000
		(株)Geosoft	4,369
		(株)ソフィアクレイドル	3,900
	その他(4銘柄)	1,741	
計		1,634,943.0	615,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	283,027	29,803	—	312,831	164,261	26,532	148,569
工具、器具及び備品	192,848	23,475	590	215,733	145,021	36,431	70,712
有形固定資産計	475,875	53,279	590	528,565	309,283	62,963	219,281
無形固定資産							
特許権	8,153	263	—	8,417	5,740	956	2,677
商標権	10,900	5,258	—	16,159	4,505	1,324	11,653
ソフトウェア	4,005,751	1,550,752	110,298	5,446,205	3,590,678	1,061,598	1,855,527
その他	349	1,500	—	1,849	—	—	1,849
無形固定資産計	4,025,155	1,557,774	110,298	5,472,631	3,600,924	1,063,879	1,871,707
投資その他の資産							
長期前払費用	52,844	27,649	8,451	72,042	63,820	23,045	8,221
投資その他の資産計	52,844	27,649	8,451	72,042	63,820	23,045	8,221
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	オフィス入居に伴う工事	26,857千円
工具、器具及び備品	ワークデスク等	7,066千円
	3Dモーションキャプチャー	7,400千円
ソフトウェア	着メロ、デコメ、アバター、きせかえ制作費	381,114千円
	サイト開発、社内システム開発費用	1,167,522千円

2 当期の減少の主な内容は次のとおりです。

工具、器具及び備品	ファクシミリ、コピー機の廃棄	590千円
ソフトウェア	サイトクローズ、システム除却	106,608千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	343,758	359,600	295,145	820	407,392
コイン等引当金	869,627	497,141	—	869,627	497,141
役員賞与引当金	23,652	33,869	23,652	—	33,869

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 コイン等引当金の「当期減少額(その他)」は、コイン等引当金の期末コイン等残高による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	308
預金種類	
普通預金	2,597,470
合計	2,597,778

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱NTTドコモ	1,314,739
京セラコミュニケーションシステム㈱	1,312,872
KDDI㈱	519,927
ソフトバンクモバイル㈱	316,182
GMOペイメントゲートウェイ㈱	39,333
その他	4,059,808
合計	7,562,864

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
7,652,013	34,005,800	34,094,949	7,562,864	81.8	81.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促品等	6,391
合計	6,391

ニ 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,271,853千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
Jibe Mobile(株)	700,000
(株)フィル	30,000
(株)メディアアーノ	30,000
MTI EMEA Ltd.	28,577
(株)テラモバイル	12,949
(関連会社株式)	
上海海隆宜通信息技术有限公司	44,057
その他	23,000
合計	868,584

② 流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(社)日本音楽著作権協会	133,904
(株)ソニー・ミュージックネットワーク	95,865
ユニバーサルミュージック(株)	70,796
いであ(株)	45,481
キングレコード(株)	35,736
その他	947,781
合計	1,329,566

ロ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)テラモバイル	228,264
富士通(株)	49,768
リアルネットワークス(株)	38,878
(株)ティーガイア	36,324
(株)メディアアーノ	35,700
その他	1,285,048
合計	1,673,985

ハ 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
法人税	701,988
事業税	199,246
住民税	144,407
合計	1,045,641

③ 固定負債の部

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	150,014
㈱みずほ銀行	149,300
合計	299,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.mti.co.jp/koukoku/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | |
|---|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第15期
(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 平成22年12月24日に関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度 第15期
(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 平成22年12月24日に関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第16期第1四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 平成23年2月14日に関東財務局長に提出 |
| 第16期第2四半期
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年5月13日に関東財務局長に提出 |
| 第16期第3四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 平成23年8月9日に関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間
(自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年4月1日に関東財務局長に提出 |
| 報告期間
(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日) | 平成23年12月1日に関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年1月24日に関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社が仲裁の申立を受けたため)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年1月28日に関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年1月28日に関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年4月21日に関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月24日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	浩	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	秀	之	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムティーアイの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムティーアイが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	浩	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	屋	浩	孝	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エムティーアイの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エムティーアイが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	浩	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	屋	浩	孝	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 コーポレート・サポート本部長 松 本 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 前多俊宏および当社最高財務責任者 松本博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年9月30日を基準日として行なわれており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該要点について整備および運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案し重要性の高い業務プロセスとして、評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月26日

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 コーポレート・サポート本部長 松 本 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏および当社最高財務責任者松本博は、当社の第16期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。